

インフラの町医者

全9回の6
をめざして
第8回建設トップランナーフォーラムより

深松社長



地域建設業は救命救急医

が、一般の人々にはあまり知られていない」と述べ、地域建設業の取り組みを社会に周知する必要性を指摘した。

また、復旧・復興の課題として▽労働者の確保と

割の大きさをあらためて強調した。その上で「日本のどこでも必ず災害は起こる。その時に地域を守ることでできるのは地域建設業しかない」と訴えた。

深松社長は「大震災での取り組みについて「道路啓開やがれき撤去に加え、犠牲者の仮埋葬と掘り起こし、腐敗した水産加工物の海洋投棄なども担った

「災害対応と林業再生の取り組み」をテーマに講演した川口建設(和歌山県田辺市)の川口明久社長は、山林の再生に向けて木材を有効活用する事業を進めている。雇用を維持・創出するとともに、過去に幾多の被害をもたらした災害を防ぐことが狙いだ。講演で川

口氏は「地域に住む者が立ち上がらなければ何も始まらない」と、地域建設業の率先した取り組みの必要性を訴えた。

公共投資の縮小を背景に同社の受注額は、ピーク時の5分の1まで落ち込んだ。これに危機感を持った川口氏は、豊富な森林資源に囲まれた地域特性に着目。木材の不燃化を足がかりに、間伐材の木質プラスチック化、木質バイオマス事業などを幅広く展開してきた。

2011年の台風12号では、各地で地滑りなどが発生し、和歌山県だけで60人以上に、間伐材の木質プラスチック化、木質バイオマス事業などを幅広く展開してきた。

「災害が起きても、事業を存続させていくことが優れた企業の証。信頼性や地域貢献など社会的評価にもつながる」と真鍋氏。今後、相談窓口の設置や連携支援体制システムの構築、策定企業の状況管理に努める。

(「地方建設記者の会」取材)

第3部「災害から地域を守る」では、「東北復興の現状と課題」と題して深松組(宮城県)の深松秀氏、「災害対応と林業再生の取り組み」と題して川口建設(和歌山県)の川口明久氏、「地域建設BCPの提案」と題して日本青年会議所建設部会中長期政策推進会議の真鍋浩章氏が事例発表した。

「東日本大震災で、地域建設業は「地域の救命救急医」として機能した」。深松組(仙台市)の深松秀社長は「東北復興の現状と課題」をテーマに講演し、大震災で地域建設業が果たした役割の大きさをあらためて強調した。その上で「日本のどこでも必ず災害は起こる。その時に地域を守ることでできるのは地域建設業しかない」と訴えた。

深松社長は「大震災での取り組みについて「道路啓開やがれき撤去に加え、犠牲者の仮埋葬と掘り起こし、腐敗した水産加工物の海洋投棄なども担った

「災害対応と林業再生の取り組み」をテーマに講演した川口建設(和歌山県田辺市)の川口明久社長は、山林の再生に向けて木材を有効活用する事業を進めている。雇用を維持・創出するとともに、過去に幾多の被害をもたらした災害を防ぐことが狙いだ。講演で川

口氏は「地域に住む者が立ち上がらなければ何も始まらない」と、地域建設業の率先した取り組みの必要性を訴えた。

公共投資の縮小を背景に同社の受注額は、ピーク時の5分の1まで落ち込んだ。これに危機感を持った川口氏は、豊富な森林資源に囲まれた地域特性に着目。木材の不燃化を足がかりに、間伐材の木質プラスチック化、木質バイオマス事業などを幅広く展開してきた。

2011年の台風12号では、各地で地滑りなどが発生し、和歌山県だけで60人以上に、間伐材の木質プラスチック化、木質バイオマス事業などを幅広く展開してきた。

「災害が起きても、事業を存続させていくことが優れた企業の証。信頼性や地域貢献など社会的評価にもつながる」と真鍋氏。今後、相談窓口の設置や連携支援体制システムの構築、策定企業の状況管理に努める。

(「地方建設記者の会」取材)

「災害が起きても、事業を存続させていくことが優れた企業の証。信頼性や地域貢献など社会的評価にもつながる」と真鍋氏。今後、相談窓口の設置や連携支援体制システムの構築、策定企業の状況管理に努める。

(「地方建設記者の会」取材)

川口社長



立ち上がれば何か始まる

2011年の台風12号では、各地で地滑りなどが発生し、和歌山県だけで60人以上に、間伐材の木質プラスチック化、木質バイオマス事業などを幅広く展開してきた。

真鍋議長



事業継続が優良企業の証

リス・資材業者などの対応はまだ十分とはいえない状況にある。同部会では全国約3000人の組織力を生かし、勉強会を通じてその意義を呼び掛ける。